



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	196,974	22.3	△849	—	△672	—	△1,490	—
2021年3月期第3四半期	161,030	△20.5	△2,491	—	△1,033	—	△2,165	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,912百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 111百万円 (△96.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△63.96	—
2021年3月期第3四半期	△92.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	285,366	110,981	38.5	4,719.09
2021年3月期	264,672	108,385	40.6	4,611.46

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 109,959百万円 2021年3月期 107,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	18.2	1,500	—	1,000	—	1,500	159.1	64.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,077,510株	2021年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	776,421株	2021年3月期	781,625株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	23,298,519株	2021年3月期3Q	23,475,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大等の影響により依然として厳しい状況が続いたものの、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等により、米国を中心に持ち直しの動きが見られました。わが国経済においてもコロナ禍からの本格的な回復には至らないものの、景気は総じて持ち直しの動きが見られました。一方、鉄スクラップ価格や発電燃料である石炭価格の上昇、半導体等の供給不足による自動車の減産等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、乗用車用スチールホイールの国内需要に見合った適正な供給能力を有する最適生産体制の実現に向け、国内の乗用車用スチールホイールの生産拠点集約を決定しました。また、お客様や社会のニーズを捉えた独自製品の開発・拡販を推進する等、中期経営計画「Growth & Change 2021」に沿った諸施策を着実に進めてまいりました。加えて、鉄リサイクル事業の強化を目的として、一昨年より建設中でありました金属高度選別設備が完成し本格稼働を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車・産業機械部品事業における需要の回復や、鉄スクラップ価格の上昇に対応した鋼材販売価格の改善等により、売上高は196,974百万円（前年同期比22.3%増）となりました。一方、鉄スクラップ価格や発電燃料である石炭価格の上昇によるコスト増加等の影響を受け、営業損失849百万円（前年同期 営業損失2,491百万円）、経常損失672百万円（前年同期 経常損失1,033百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,490百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失2,165百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、主原料である鉄スクラップ価格やエネルギー価格の上昇等により、依然として厳しい状況に置かれました。

このような環境下、当社グループは、鋼材販売価格の改善を進める等、売上高は66,129百万円（前年同期比23.6%増）となりました。しかしながら、鉄スクラップ価格やエネルギー価格の上昇による増加コストの鋼材販売価格への転嫁が追い付かず、営業損失は323百万円（前年同期 営業利益944百万円）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界においては、半導体等の供給不足による影響により、国内や米国では前年同期比で減産となりました。建設機械業界においては、米国、欧州および東南アジア等で油圧ショベルの需要が拡大しました。また、資源価格の上昇により世界各地の鉱山機械需要は好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、商用車用ホイールや建設機械用足回り部品を中心に販売数量が増加したため、売上高は120,042百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は3,815百万円（前年同期 営業損失787百万円）となりました。

（発電事業）

発電燃料である石炭燃料価格の上昇により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、コスト増加の影響を受け、売上高は6,348百万円（前年同期比15.0%増）、営業損失は1,463百万円（前年同期 営業利益175百万円）となりました。

（サイエンス事業）

合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売を行っております。合成マイカにおいては、海外の化粧品需要に回復が見られたものの、国内の化粧品需要が低調に推移したこと等により、売上高は698百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は163百万円（前年同期 営業損失365百万円）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業においては、営業利益は526百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は3,755百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は303百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、285,366百万円となり、前連結会計年度末比20,694百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）の増加9,528百万円、原材料及び貯蔵品の増加4,957百万円、商品及び製品の増加4,251百万円によるものです。

負債合計につきましては、174,384百万円となり、前連結会計年度末比18,098百万円の増加となりました。主に電子記録債務の増加6,635百万円、短期借入金の増加6,007百万円、1年内償還予定の社債を含む社債の増加5,000百万円によるものです。

純資産合計につきましては、110,981百万円となり、前連結会計年度末比2,596百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加2,190百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、経済活動の落ち込みから転じて持ち直しに向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による社会経済活動の制限、米中対立等の地政学的リスクの高まり、エネルギーや原材料価格の上昇、半導体等の供給不足による自動車生産等への影響、世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫等の不安定要素があるため、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績見通しにつきましては、2021年11月5日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,477	24,157
受取手形及び売掛金	51,109	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,638
商品及び製品	20,926	25,178
仕掛品	4,902	6,206
原材料及び貯蔵品	14,574	19,532
その他	6,427	7,223
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	122,360	142,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,281	94,626
減価償却累計額	△64,517	△65,875
建物及び構築物(純額)	28,763	28,751
機械装置及び運搬具	213,046	217,854
減価償却累計額	△168,097	△171,666
機械装置及び運搬具(純額)	44,949	46,187
土地	15,279	15,176
リース資産	2,584	2,214
減価償却累計額	△1,461	△1,326
リース資産(純額)	1,122	888
建設仮勘定	6,051	2,835
その他	44,073	41,372
減価償却累計額	△42,148	△39,225
その他(純額)	1,924	2,147
有形固定資産合計	98,091	95,985
無形固定資産		
その他	3,890	3,390
無形固定資産合計	3,890	3,390
投資その他の資産		
投資有価証券	29,257	32,094
長期貸付金	206	208
繰延税金資産	1,634	1,692
退職給付に係る資産	386	386
その他	8,892	8,777
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	40,329	43,118
固定資産合計	142,311	142,493
資産合計	264,672	285,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,009	29,078
電子記録債務	13,215	19,850
短期借入金	23,982	29,990
1年内償還予定の社債	5,300	300
リース債務	232	151
未払法人税等	923	576
事業構造改革引当金	—	352
その他	13,539	13,043
流動負債合計	84,201	93,343
固定負債		
社債	27,000	37,000
長期借入金	24,793	23,959
リース債務	367	248
繰延税金負債	5,736	6,684
執行役員退職慰労引当金	211	177
役員株式給付引当金	36	23
役員退職慰労引当金	60	23
定期修繕引当金	398	290
退職給付に係る負債	10,782	10,787
資産除去債務	358	345
その他	2,339	1,499
固定負債合計	72,084	81,041
負債合計	156,286	174,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,023	60,237
自己株式	△1,943	△1,932
株主資本合計	99,669	97,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,443	11,528
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	△2,266	△75
退職給付に係る調整累計額	568	597
その他の包括利益累計額合計	7,758	12,063
非支配株主持分	957	1,022
純資産合計	108,385	110,981
負債純資産合計	264,672	285,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	161,030	196,974
売上原価	141,548	173,830
売上総利益	19,482	23,143
販売費及び一般管理費	21,974	23,993
営業損失(△)	△2,491	△849
営業外収益		
受取利息	106	99
受取配当金	657	724
為替差益	—	461
持分法による投資利益	1,283	—
雇用調整助成金	529	92
その他	258	240
営業外収益合計	2,836	1,618
営業外費用		
支払利息	381	358
為替差損	604	—
持分法による投資損失	—	705
その他	392	378
営業外費用合計	1,378	1,441
経常損失(△)	△1,033	△672
特別利益		
固定資産売却益	54	36
投資有価証券売却益	19	6
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	791
特別利益合計	74	834
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	128	166
事業構造改革費用	—	352
その他	—	6
特別損失合計	133	529
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,092	△367
法人税等	1,081	1,072
四半期純損失(△)	△2,174	△1,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	50
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,165	△1,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,174	△1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,360	2,046
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	△1,062	1,672
退職給付に係る調整額	33	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	603
その他の包括利益合計	2,285	4,352
四半期包括利益	111	2,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	2,815
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,848百万円、売上原価は17,853百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は171百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。